

令和4年度損益計算の概要及び剰余金の処分について

1 剰余金の経営努力認定基準（会計基準 第75）

- 1) 運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益（自己収入）から生じた利益であって、当該利益が法人の経営努力によるものであること
- 2) 費用が減少したことによって生じた利益であって、当該利益が法人の経営努力によるものであること
（中期計画等の記載内容に照らして本来行うべき業務をおこなわなかったために費用が減少したと認められる場合を除く）
- 3) その他法人において経営努力によることを立証した利益であること

2 令和4年度 損益計算書

費用 ※2		収益	
	5,368,507千円		5,652,134千円
費用	281,959千円	補助金等収益・寄附金収益	281,959千円
費用	4,037,239千円	運営費交付金収益	2,633,950千円
臨時損失	1,049,309千円	自己収入等 ※1	1,687,402千円
小計	5,086,548千円	臨時収益等 ※1	1,048,822千円
		小計	5,370,174千円
当期総利益	283,626千円		

※2 費用の内訳

業務費	3,609,449千円
一般管理費	709,074千円
財務費用	675千円
臨) 会計基準改訂に伴う引当金繰入他	1,049,309千円
計	<u>5,368,507千円</u>

※1 自己収入等、臨時収益の内訳

依頼試験・機器利用	435,562千円
受講料収益	15,939千円
研究成果利用等収益	4,183千円
技術移転会費収益	1,071千円
受託研究等収益	508,811千円
共同研究収益	29,342千円
科研費間接経費収益	11,197千円
賞与引当金等に係る見返収益	193,773千円
財務収益	23,334千円
その他雑益	9,367千円
資産見返戻入	214,200千円
臨) 会計基準改訂に伴う見返戻入他	1,048,822千円
前中期目標期間繰越積立金取崩額	240,622千円

計 2,736,224千円

3 令和4年度 利益の処分に関する書類（案）

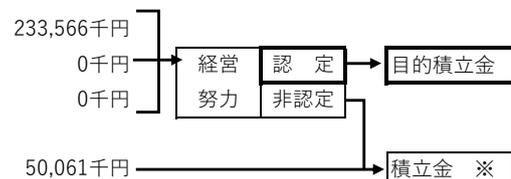
当期末処分利益（当期総利益）

283,626千円

- 1) 自己収入から生じた利益
- 2) 費用の減少から生じた利益
- 3) その他法人において経営努力により生じた利益

他) 会計処理上の利益

依頼試験等の事業収入、受託研究収入等で固定資産を取得した場合に生じる利益



※ 積立金は、翌年度以降に法人全体で赤字となった場合にのみ充当される。

注) 本資料は各項目ごとに千円未満を四捨五入をしているため、合計金額が一致しないことがあります。